

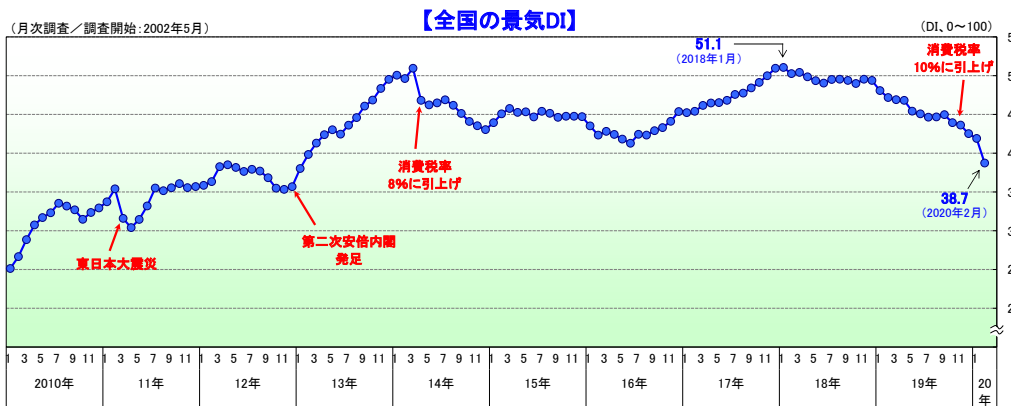
新型コロナウイルス、国内景気を大幅に下押し

～ 人とモノの動きが停滞し全国的に悪化 ～

(調査対象 2万 3,668社、有効回答 1万 704社、回答率 45.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年2月の景気DIは前月比3.2ポイント減の38.7となり5カ月連続で悪化、7年ぶりに40を下回った。国内景気は、後退局面が続くなか新型コロナウイルスの影響も加わり、大幅に悪化した。今後の国内景気は、新型コロナウイルスなどリスク要因も多く、緩やかな後退が続くとみられる。
- 10業界すべてが悪化となった。新型コロナウイルスの影響がさまざまな業界に波及、川下の消費関連企業から川上の素材関連企業までサプライチェーン全体に広がった。特に『製造』が10カ月連続で悪化、また『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』も大幅に悪化した。
- 『南関東』『近畿』『九州』など全10地域、45都道府県が悪化した。消費税率引き上げや暖冬傾向の継続に加えて、新型コロナウイルスの影響が全国に及んだ。人とモノの動きが停滞するなか、観光業が主要産業となる地域では景況感が大きく悪化した。「大企業」「中小企業」「小規模企業」が5カ月連続の悪化となった。



< 2020年2月の動向 : 後退局面 >

2020年2月の景気DIは前月比3.2ポイント減の38.7となり5カ月連続で悪化、7年ぶりに40を下回った。

2月の国内景気は、中国発の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が全国的な広がりを見せ、業界・規模に関わらず景況感が大幅に悪化した。中国国内の移動や生産活動の停止で、輸出入関連が非常に影響を受けた。さらに、訪日客の減少や各種イベントの自粛、外出の手控えなど経済活動が大きく制約された。また、暖冬傾向の継続や消費税率引き上げによる需要減退、世界的な株価下落も下押し要因となった。在庫調整とともに設備稼働率の低下が継続するなか、企業が抱えるサプライチェーンのリスクが顕在化した。

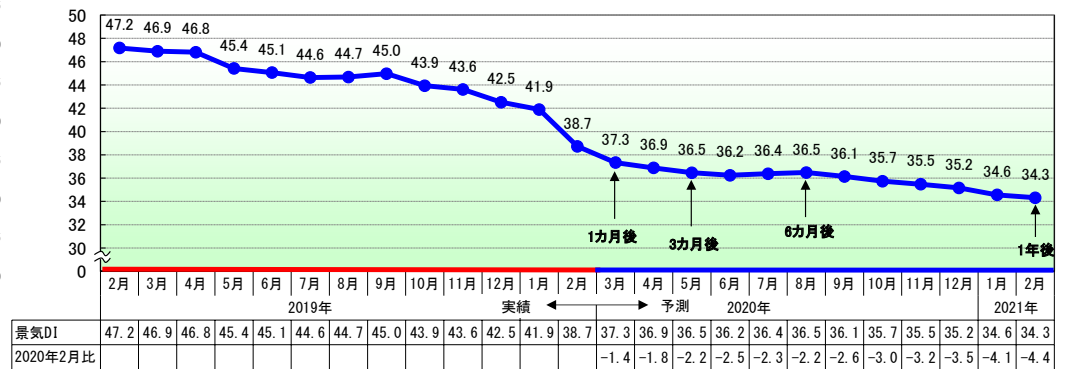
国内景気は、後退局面が続くなか新型コロナウイルスの影響も加わり、大幅に悪化した。

< 今後の見通し : 緩やかな後退続く >

今後は、国内外における新型コロナウイルスの広がりや収束が景気の先行きを左右する要因となろう。さらに米中貿易摩擦や中東情勢など海外動向は引き続き大きなリスク要因になるとみられるほか、世界的なサプライチェーンの再構築が進められる可能性もある。また、消費者ポイント還元事業終了後の消費動向のほか、人手不足の深刻化や働き方改革への対応などが企業経営の負担増につながることも懸念される。他方、5G(第5世代移动通信システム)の本格化やシリコンサイクルの好転、東京五輪などは好材料である。

今後の国内景気は、新型コロナウイルスなどリスク要因も多く、緩やかな後退が続くと

みられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:全10業界が悪化、新型コロナウイルスの影響がさまざまな業界に波及

・10業界すべてが悪化となった。新型コロナウイルスによる影響がさまざまな業界に波及した。『製造』が10カ月連続で悪化、『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』も大幅に悪化した。

・新型コロナウイルスの影響は需要と供給の両方に表れた。インバウンド需要の落ち込みや外出抑制など、川下の消費関連企業から川上の素材関連企業までサプライチェーン全体に影響が及んだ。また、春節休暇の延長や中国内での移動が制限された影響で国内外の荷動きが停滞し、輸出入に関連する業種の悪化がみられた。

・『製造』(34.9) …前月比2.7ポイント減。10カ月連続で悪化。新型コロナウイルスで中国の製造業の生産ラインが停止し、輸出入両面で悪影響が表れた。特に金属製品や非鉄金属などを含む「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同3.4ポイント減)のほか、「輸送用機械・器具製造」(同2.9ポイント減)など自動車に関連した業種での悪化が目立った。また、中国等からの資材調達が滞るなど、サプライチェーンへの影響がみられた。

・『卸売』(34.4) …同3.5ポイント減。5カ月連続で悪化。「機械・器具卸売」(同3.0ポイント減)は、設備投資意欲の減退が悪影響となった。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同4.2ポイント減)は冬物需要が低調で、在庫の過剰状態がより強まっている。「再生資源卸売」(同3.7ポイント減)は、鉄スクラップ価格の下落が影響し大幅に悪化した。「中国からの納入が遅れている」との声が多くあがった「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同4.3ポイント減)など、『卸売』は9業種すべてが悪化した。

・『運輸・倉庫』(34.0) …同5.5ポイント減。3カ月連続で悪化。新型コロナウイルスの影響で旅行客が減少し、旅行業やバス、タクシーなどの自動車運送業の景況感が急速に悪化した。中国向けの輸出入が減少するなか、民間住宅向けの建築資材などで納入の遅れがみられるなど、日本国内の荷動きも停滞した。軽油価格の下落による費用負担の低減は好材料となったものの、景気DIは3カ月で11.1ポイント減少、1年前からは14.3ポイントの減少となり、急速に悪化している。

・『サービス』(45.1) …同4.4ポイント減。2カ月ぶりの悪化。「旅館・ホテル」(同15.3ポイント減)は、宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、調査開始以降で最大の悪化幅を記録した。消費税率引き上げの影響が残る「飲食店」(同8.7ポイント減)や、フィットネスクラブなどが含まれる「娯楽サービス」(同3.7ポイント減)では、新型コロナウイルスによる外出の手控えが影響し大幅に悪化した。「人材派遣・紹介」(同6.7ポイント減)や「広告関連」(同5.9ポイント減)など、『サービス』は全15業種中14業種が悪化した。

		19年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	前月比	
農・林・水産		41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	▲0.5	
金融		45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.8	▲2.6	
建設		53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	▲2.2	
不動産		47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	▲3.9	
製造	飲食料品・飼料製造	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	▲3.5	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	▲1.2	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	▲2.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	▲5.3	
	出版・印刷	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	▲1.2	
	化学品製造	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	▲3.2	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	▲3.4	
	機械製造	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	▲1.9	
	電気機械製造	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	▲2.5	
	輸送用機械・器具製造	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	▲2.9	
	精密機械・医療機械・器具製造	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	▲1.4	
	その他製造	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	▲0.1	
	全体	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.4	39.6	38.6	37.6	34.9	▲2.7	
卸売	飲食料品卸売	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	▲4.2	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	▲4.2	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	▲4.3	
	紙類・文具・書籍卸売	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	▲1.4	
	化学品卸売	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	▲3.2	
	再生資源卸売	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	▲3.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	▲2.0	
	機械・器具卸売	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	▲3.0	
	その他の卸売	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	▲5.2	
	全体	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	▲3.5	
小売	飲食料品小売	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	▲2.4	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	▲3.8	
	医薬品・日用雑貨品小売	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	▲3.0	
	家具類小売	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	▲2.7	
	家電・情報機器小売	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	▲2.2	
	自動車・同部品小売	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	▲3.8	
	専門商品小売	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	▲0.5	
	各種商品小売	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	▲3.0	
	その他の小売	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	▲4.2	
	全体	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	▲2.2	
	運輸・倉庫		48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	▲5.5
	サービス	飲食店	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	▲8.7
電気通信		57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	▲7.5	
電気・ガス・水道・熱供給		57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	▲5.7	
リース・賃貸		52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	▲3.9	
旅館・ホテル		44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	▲15.3	
娯楽サービス		37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	▲3.7	
放送		44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	0.8	
メンテナンス・警備・検査		51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	▲3.8	
広告関連		40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	▲5.9	
情報サービス		59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	▲2.3	
人材派遣・紹介		54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	▲6.7	
フィットネス		52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	▲4.5	
医療・福祉・保健衛生		46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	▲4.6	
教育サービス		44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	▲1.4	
その他サービス	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	▲6.4		
全体	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	▲4.4		
その他		48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	▲3.5	
格差(10業界別『その他』除く)		12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が5カ月連続で悪化、軒並み2ポイント超の下落

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が5カ月連続でそろって悪化した。新型コロナウイルスの影響で生産停止や輸出入の停滞、外出の手控えなどが響いた。
- ・「大企業」(42.0) …前月比3.3ポイント減。5カ月連続で悪化。新型コロナウイルスで訪日客に加えて国内旅行の抑制もあり「旅館・ホテル」「飲食店」が大幅に悪化。また高炉メーカーの生産減少で鉄鋼関連の製造業や卸売業のほか、家電・情報機器小売も落ち込んだ。
- ・「中小企業」(38.0) …同3.1ポイント減。5カ月連続で悪化。消費税率引き上げに加え、新型コロナウイルスによる外出の手控えなどで小売業や娯楽サービスなど個人消費関連が大きく悪化。『製造』は生産停止や中国との輸出入停滞などが響き10カ月連続で悪化した。
- ・「小規模企業」(38.8) …同2.6ポイント減。5カ月連続で悪化。荷動きが鈍化するなか新型コロナウイルスも重なり、水運や旅行、貨物運送など『運輸・倉庫』の景況感が大きく低下。『不動産』は受動喫煙対応による負担増のほか、来店客数の減少なども悪材料だった。

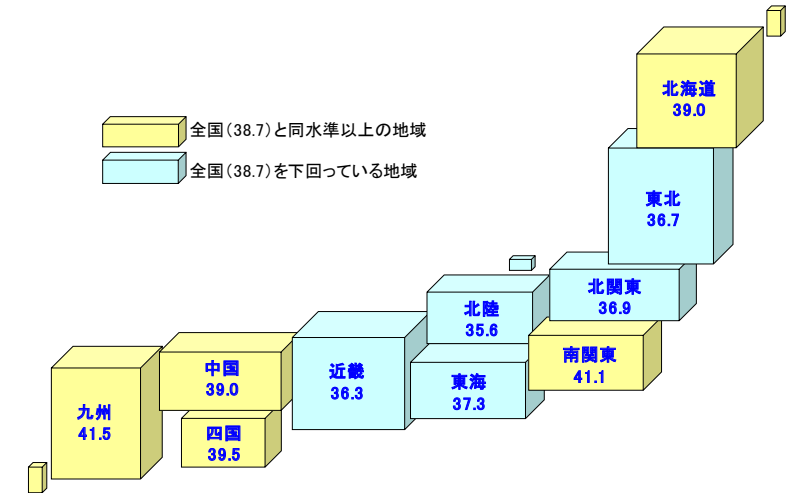
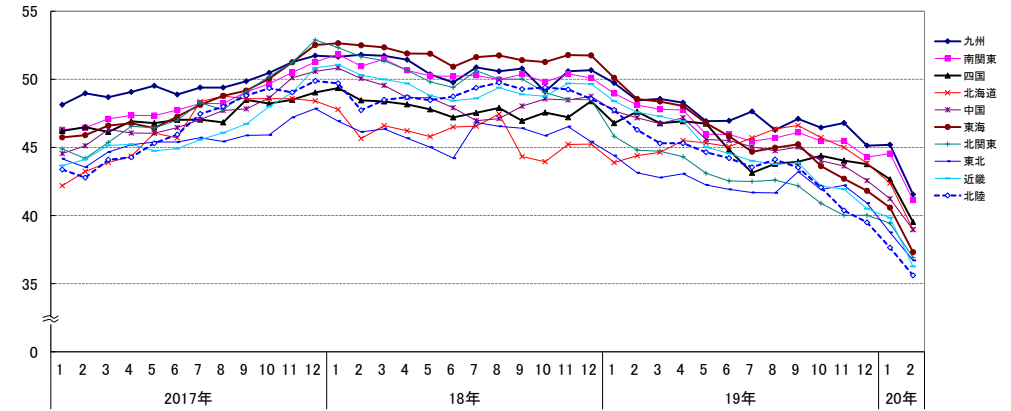
	19年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	前月比
大企業	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	▲ 3.3
中小企業	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	▲ 3.1
(うち小規模企業)	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	▲ 2.6
格差(大企業-中小企業)	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域45都道府県で悪化、人とモノの動きが停滞し全国的に悪化

- ・『南関東』『近畿』『九州』など全10地域、45都道府県が悪化した。消費税率引き上げや暖冬傾向の継続に加えて、新型コロナウイルスの影響が全国に及んだ。人とモノの動きが停滞するなか、観光業が主要産業となる地域では景況感が大きく悪化した。
- ・『南関東』(41.1) …前月比3.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内1都3県がすべて悪化し、なかでも「東京」は2011年3月以来の大幅下落となった。一部港湾施設の休止などで輸出入貨物が急減したほか、旅館やホテルなどを含む『サービス』が大きく悪化した。
- ・『近畿』(36.3) …同3.5ポイント減。5カ月連続で悪化。暖冬や新型コロナウイルスで繊維・服飾品関連が軒並み悪化、荷動きが低迷した運輸業界も低調だった。『小売』はインバウンド需要の落ち込みも響いた。景況感が「悪い」企業は7年2カ月ぶりに6割を超えた。
- ・『九州』(41.5) …同3.7ポイント減。2カ月ぶりに悪化。観光業がけん引し唯一60台だった「沖縄」の景気DIが急落した。また、新型コロナウイルスで旅行中止が相次ぐなか、新設住宅着工戸数の停滞も下押し要因となった。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	前月比
北海道	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	▲ 3.4
東北	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	▲ 2.1
北関東	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	▲ 2.5
南関東	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	▲ 3.4
北陸	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	▲ 2.0
東海	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	▲ 3.3
近畿	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	▲ 3.5
中国	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	▲ 2.2
四国	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	▲ 3.2
九州	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	▲ 3.7
格差	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	41.7 ↓	38.4 ↓	37.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪の期間のみ少し需要が上向くことを期待(魚類養殖) × 暖冬により青果物が安い(農業協同組合) × 日米貿易協定など、諸外国との関税撤廃で影響を受けることが予想される(畜産サービス) × 2020年も水揚げの増加が期待できない(漁業協同組合)
金融	44.5 ↓	44.8 ↑	42.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャッシュレス消費者還元事業により決済件数増加(クレジットカード) ○ 災害復旧工事で建設業は多忙と聞く(事業者向け貸金) × 地元発電所の撤退と少子高齢化の進展(信用金庫・同連合会) × 個人向け不動産取引の市況は悪化傾向(住宅専門金融) × 東京五輪で向上した景気もコロナウイルスで冷えてきた(損害保険代理) ○ 若い人の購入意欲が増している(損害保険代理) △ 観光産業については、騒動が収まれば回復を期待できるが、水産加工業は、引き続き原材料確保難が続く見通しである(信用協同組合・同連合会) × 景気は後退局面に入ってきていると感じる。新型コロナウイルスの悪影響も避けられない(事業者向け貸金)
建設	51.6 ↓	50.0 ↓	47.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事の依頼が切れない。工事依頼に対し人手不足のため、依頼を断るなど受注調整をしており、金額も強気で折衝できる状況(左官工事) ○ 東京圏を中心とした建設業の状況は良い(土工・コンクリート工事) △ 官民とも発注工事は多いが人手が足りない(土工工事) × 冬季雇用(除雪)は、少雪のため損害が大きい(一般土木建築工事) × 新型コロナウイルスにより便器等の資材調達が困難(建築工事) × 請負金額が低くなっている(塗装工事) × 飲食業を中心に良いという声が少なくなってきた(職別工事) × 戸建住宅の販売が大きく減少している(土工・コンクリート工事) × 土地の動き、物件の成約状況などがかなり冷えている(木造建築工事) ○ 5G(第5世代移動通信システム)に向けての需要が増加する(電気通信工事) ○ 国内公共事業は引き続き堅調に推移すると見込まれる。海外ODA工事も増加すると考えている(土木工事) ○ 万博、IR(統合型リゾート)を控える大阪は景気が良くなっていくと予想(建築工事) × 県・市町村の発注工事が少なくなる予定(一般土木建築工事) × 新型コロナウイルスの影響で、衛生陶器・衛生器具の生産がストップしたため、工事延期や着工保留が考えられる(給排水・衛生設備工事) × 復興景気も終わり、新築住宅の着工件数が大幅減少の見通し(木造建築工事) × 当地域で建売住宅やマンション、宿泊施設が過剰供給になっており、今後かなりの悪影響がある(建築工事)
不動産	44.2 ↓	45.9 ↑	42.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ テナントビルの空室率が低い(貸事務所) ○ 中古マンションの売れ行きが良い(建物売買) × 新型コロナの影響で新規ホテル開発が延期となっている(不動産代理・仲介) × 営業不振・人員不足による閉店が相次いでいる(貸事務所) × 例年に比べて賃貸住宅への需要の出足が鈍くなっている(不動産代理・仲介) × 新型コロナウイルスの影響で飲食店ビルに不安感がある(貸家) ○ 新型コロナウイルス等の影響が消化され、徐々に平時並の回復へ向かい始めることを期待(貸事務所) × 消費税率引き上げの支援策がなくなるとかなり冷え込みそう(建物売買) × 1月からコロナウイルスの影響でクライアントの収支が悪化し、単価改定への影響が懸念される(不動産管理) × 価格が高止まり傾向で、供給に大幅な改善は見込まれない(不動産代理・仲介)
製造	38.6 ↓	37.6 ↓	34.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体装置産業などで、受注が旺盛となってきた(電気機械器具製造) ○ 東京五輪関連の仕事や開発物件が増加(建築用金属製品製造) △ 相対的に発注量が多く、既発注物件の工期延長などが発生し、継続受注できている(看板・標識機製造) × 新型コロナウイルスで中国向け製品の出荷が未定(段ボール箱製造) × 台風15号、19号の被害と、長く続いている価格低迷で農家が大変苦しい状況にある(有機質肥料製造) × 新型コロナの影響で中国から部品が入らず、主要顧客の生産が一部停止(自動車操縦装置製造) × 中国や北米向け製品の大幅減少にともない在庫増となり、生産調整が発生して生産が減少している(内燃機関電装品製造) ○ 東京五輪終了後の大型案件が増加する見込み(非鉄金属铸件) ○ 東京五輪も終わり副都心の再開発などが動き出す予定なので、景気も徐々に回復していきそう(建築用金属製品製造) ○ 優良顧客の生産計画が増産になっている(動力伝導装置製造) × 新型コロナウイルスで日本経済全体が影響を受け、企業の設備投資が凍結される恐れがある(製紙機械等製造) × 規制強化により業界が縮小傾向にある(工業用樹脂製品製造) × 新型コロナウイルスの影響で、中国での生産遅れが続く(日用紙製品製造) × 東京五輪関連で、物流およびホテルのリノベーション工事が止まるとみている(じゅうたん類製造) × 6月にポイント還元がなくなり、日本経済全体の消費が減ると考えられる(印刷)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
卸売	38.4 ↓	37.9 ↓	34.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雪が降らず、住宅建設がある(木材・竹材卸売) ○ 新型コロナウイルスの影響で、衛生管理関連製品の需要が急増(化学品卸売) ○ Windows 7からの買い替えてシステム関連投資が継続(事務用機械器具卸売) × 暖冬により自動車のトラブルが少ない(自動車部品・付属品卸売) × 新型コロナウイルスによる客数減。商品の入荷不安定(果実卸売) × 主要取引先の製鉄業界が設備投資を控えている事で、4月以降の仕量量が減少している(機械・器具卸売) × 中国の工場の生産が止まり、商品を輸入できない(下着類卸売) × 鉄、非鉄相場的大幅下落(鉄スクラップ卸売)
小売	35.8 ↓	36.3 ↑	34.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ Windows 7の更新で需要の先食い状態が続いている(情報家電機器小売) ○ 仕入価格の低下による売上原価の減少で粗利益が向上(燃料小売) × 消費税率引き上げ後の消費冷え込みが想像より厳しく、未だ回復の兆しが見えてこない(料理品小売) × 暖冬による季節商材の売れ行き悪化や、消費税率引き上げにより個人消費が落ち込んでいる(スポーツ用品小売) × 暖冬の影響で冬物衣料の消化が悪い(婦人・子供服小売) × 新型コロナウイルスの影響でイベントの取りやめがある(各種商品通信販売) × 新型コロナウイルスの影響で免税売上が大幅に減少(百貨店)
運輸・倉庫	42.6 ↓	39.5 ↓	34.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 軽油価格が前月比で下がっている。年度末の公共工事発注にともなう売上も確保できている(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルスによる業務渡航が取りやめられている(一般旅行) × 新型コロナウイルスにより中国向け、中国経由の物流の動きが悪い(港湾運送) × 新型コロナウイルスによる旅行中止が続発している(一般貸切旅客自動車運送) × 船員費の高騰により、経費が上がり続けている(内航船舶貨渡) × 紙・パルプ製品など主要荷主の荷動きが低調(一般貨物自動車運送) × 消費税率引き上げ以降、物流量が前年割れしている(一般貨物自動車運送) × 新型コロナで港湾施設が休止し、輸出入貨物が激減(運輸に付帯するサービス)
サービス	48.8 ↓	49.5 ↑	45.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国の廃プラ輸入禁止で廃棄物処理量が増加している(産業廃棄物処分) ○ IT業界の人材が枯渇しているため、案件が多数あり、利益率の良い案件を選定して受注ができています(ソフト受託開発) × 慢性的な人手不足による生産力の低下と、それにとまらぬ労務費の高騰(自動車一般整備) × 新型コロナウイルスの影響でインバウンド中心に宿泊キャンセルが相次いでいる。中国だけでなく風評被害を含め欧米にも影響がある(旅館) × 新型コロナウイルスを原因とするイベントキャンセル(一般食堂) × 地元の製鉄所の廃炉にとまらぬ景況感が急激に悪化している(ビルメンテナンス) × 東京五輪で展示会の開催が制限されている(ディスプレイ)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,668社、有効回答企業1万704社、回答率45.2%)

(1) 地域

北海道	531	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,212
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	717	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,800
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	779	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	596
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,399	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	594	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	761
合計		10,704	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	小売	飲食料点小売業	64
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,709		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	328		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	338	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・部品小売業	82
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	48
	出版・印刷	166	その他の小売業	11
(2,928)	化学品製造業	405	運輸・倉庫	456
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	飲食店	47
	機械製造業	475	電気通信業	7
	電気機械製造業	331	電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	117
	精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	28
	その他製造業	81	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	370	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196	メンテナンス・警備・検査業	172
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	335	広告関連業	104
(2,903)	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	492
	化学品卸売業	283	人材派遣・紹介業	62
	再生资源卸売業	32	専門サービス業	261
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	120
	機械・器具卸売業	916	教育サービス業	30
	その他の卸売業	355	その他サービス業	187
	合計		合計	10,704

(3) 規模

大企業	2,056	19.2%
中小企業	8,648	80.8%
(うち小規模企業)	(2,962)	(27.7%)
合計	10,704	100.0%
(うち上場企業)	(286)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年2月14日～2月29日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。